



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	276	8.3	3	78.5	2	83.7	21	
2021年3月期第2四半期	301	13.3	18		16		14	401.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 21百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 14百万円 (401.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	6.40	
2021年3月期第2四半期	4.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	897	548	61.2
2021年3月期	904	570	63.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 548百万円 2021年3月期 570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706	19.3	69	57.4	64	55.4	63	53.7	19.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,380,920 株	2021年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	45,091 株	2021年3月期	44,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,335,884 株	2021年3月期2Q	3,336,335 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(開示の省略)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、未だ新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。各種感染防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、全般的には景気動向の持ち直しの動きが期待されますが、未だ、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響が大きく、金融資本市場の変動に懸念が残ります。

こうした市場環境のなか、当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2021年6月末における携帯電話の契約数は1億9,680万件(前年同期比0.9%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要携帯通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社である株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2024年の国内直取市場規模は配信数84億4,000万通と予想され(「ミックITリポート 2020年11月号」(ミック経済研究所))、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き、安定高成長を続けると予想されております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

## 【当第2四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			△25百万円	△8.3%
売上高	301百万円	276百万円	△25百万円	△8.3%
営業利益	18百万円	3百万円	△14百万円	△78.5%
経常利益	16百万円	2百万円	△13百万円	△83.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14百万円	△21百万円	△35百万円	—

売上高は、コロナ禍における営業活動の制約もあり、前年同期比8.3%減収の276百万円となりました。営業利益は、メディア事業の売上減少の影響により、前年同期比78.5%減収の3百万円となりました。また、経常利益は、借入金の返済により、支払利息の営業外費用が減少したものの、売上高、営業利益の減収に伴い、83.7%減収の2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、メディア事業におけるのれんの帳簿価額全額23百万円を減損損失として計上したことに伴い、21百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## (セグメント別売上高)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	115百万円	97百万円	△7百万円	△15.6%
SMS事業	90百万円	99百万円	7百万円	10.2%
メディア事業	30百万円	8百万円	△22百万円	△72.3%
ボイスメール事業	45百万円	44百万円	0百万円	△1.4%
その他	20百万円	27百万円	7百万円	30.5%
合計	301百万円	276百万円	△5百万円	△8.3%

## (セグメント別営業利益又は損失△)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	32百万円	42百万円	10百万円	32.1%
SMS事業	39百万円	31百万円	△7百万円	△20.0%
メディア事業	10百万円	△4百万円	△15百万円	—
ボイスメール事業	13百万円	13百万円	△0百万円	△0.9%
その他	3百万円	5百万円	1百万円	45.0%
調整額	81百万円	84百万円	2百万円	103.7%
合計	18百万円	3百万円	△15百万円	△78.5%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

## ① リモートメール事業

当第2四半期累計期間において、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に継続して努めておりますが、サービス解約による利用者数の減少の影響もあり、売上高は前年同期比15.6%減収の97百万円となりました。また、営業利益は、売上原価、販売管理費の減少により増益から、前年同期比32.1%増の42百万円となりました。

## ② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期累計期間においても、コロナ禍における対面営業の制約はありましたが、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比10.2%増収の99百万円となりました。営業利益は、新規サービスツールの開発のための売上原価の増加等により、20.0%減益の31百万円となりました。

## ③ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。当第2四半期連結累計期間において、経営資源を他の事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定したため、のれんの帳簿価額23百万円の減損損失を計上しております。

上記の結果、メディア事業の売上高は8百万円(前年同期比72.3%減)、営業損失4百万円(前年同期営業利益10百万円)となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。売上高、営業利益ともに、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム開発、保守によるものであり、売上高は30.5%増益の27百万円、営業利益は45.0%増益の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は897百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加40百万円、のれんの減少44百万円等であります。

負債の部は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加10百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11百万円、前受金の増加4百万円、長期借入金の増加10百万円等であります。

純資産は548百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となっております。主な要因は、利益剰余金の減少21百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,249	571,254
売掛金	103,423	104,136
その他	36,762	27,316
貸倒引当金	△172	△1,723
流動資産合計	671,263	700,985
固定資産		
有形固定資産	6,227	6,883
無形固定資産		
のれん	195,062	150,306
商標権	1,349	1,257
ソフトウェア	4,277	3,131
無形固定資産合計	200,689	154,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	780,108	777,606
繰延税金資産	652	458
その他	19,548	28,397
貸倒引当金	△780,108	△777,606
投資その他の資産合計	25,201	33,855
固定資産合計	232,118	195,435
繰延資産		
株式交付費	935	661
繰延資産合計	935	661
資産合計	904,317	897,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,240	13,075
短期借入金	54,162	64,162
1年内返済予定の長期借入金	55,320	66,324
未払法人税等	290	290
賞与引当金	3,861	2,092
未払金	14,800	13,525
その他	36,822	27,159
流動負債合計	183,497	186,629
固定負債		
長期借入金	131,471	141,807
退職給付に係る負債	18,936	19,676
固定負債合計	150,407	161,483
負債合計	333,904	348,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	37,723	16,359
自己株式	△174,610	△174,689
株主資本合計	570,413	548,970
純資産合計	570,413	548,970
負債純資産合計	904,317	897,083



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	301,377	276,330
売上原価	92,211	91,485
売上総利益	209,165	184,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,082	14,359
支払手数料	40,846	44,186
役員報酬	20,250	19,200
給料及び手当	35,410	35,865
地代家賃	8,222	8,028
退職給付費用	842	739
のれん償却額	21,148	21,148
貸倒引当金繰入額	78	1,723
賞与引当金繰入額	2,148	2,860
その他	39,905	32,807
販売費及び一般管理費合計	190,934	180,919
営業利益	18,230	3,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	34
助成金収入	108	—
貸倒引当金戻入額	660	660
その他	712	118
営業外収益合計	1,503	813
営業外費用		
支払利息	2,470	1,403
株式交付費償却	273	273
その他	300	332
営業外費用合計	3,044	2,009
経常利益	16,689	2,728
特別損失		
減損損失	—	23,607
特別損失合計	—	23,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,689	△20,879
法人税、住民税及び事業税	3,101	290
法人税等調整額	△880	194
法人税等合計	2,221	484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,468	△21,363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,468	△21,363

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,468	△21,363
四半期包括利益	14,468	△21,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,468	△21,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,689	△20,879
減価償却費	3,177	2,710
減損損失	-	23,607
のれん償却額	21,148	21,148
株式交付費償却	273	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△665	△951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	842	739
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△1,768
長期未収入金の増減額(△は増加)	660	2,502
受取利息及び受取配当金	△23	△0
支払利息	2,470	1,403
売上債権の増減額(△は増加)	△3,638	△712
未収入金の増減額(△は増加)	△10	-
前払費用の増減額(△は増加)	△6,234	△5,369
仕入債務の増減額(△は減少)	751	△5,164
未払金の増減額(△は減少)	△1,439	△1,275
未払費用の増減額(△は減少)	△1,551	△1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,749	△12,751
その他	13,002	1,206
小計	68,215	3,534
利息及び配当金の受取額	15	△3
利息の支払額	△2,513	△1,449
法人税等の支払額	△4,384	△290
法人税等の還付額	-	16,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,332	17,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期積金の預入による支出	△600	△60,600
有形固定資産の取得による支出	△805	△2,129
無形固定資産の取得による支出	△600	-
貸付けによる支出	-	△94
貸付金の回収による収入	-	119
敷金及び保証金の差入による支出	△12,000	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,005	△69,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△2,498	△10,000
長期借入れによる収入	60,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△39,180	△38,660
自己株式の取得による支出	△7	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,314	31,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,641	△20,599
現金及び現金同等物の期首残高	199,972	341,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,613	320,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。